

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社丸井グループ

【英訳名】 MARUI GROUP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青井 浩

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野4丁目3番2号

【電話番号】 03-3384-0101(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 村井 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野4丁目3番2号

【電話番号】 03-3384-0101(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 村井 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	58,172	57,407	251,415
経常利益 (百万円)	8,443	8,556	39,786
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,730	5,596	25,341
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,071	5,724	26,776
純資産額 (百万円)	275,182	284,308	284,752
総資産額 (百万円)	880,840	901,357	890,196
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	26.03	25.75	115.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	31.5	32.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 3 当社グループは、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度及び経営幹部社員に対するインセンティブプランを導入し、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を設定しています。当該信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しています。これにともない、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を発行済株式数から控除する自己株式に含めています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(連結業績)

- ・EPSは25.7円(前年比 1%、前年差 0.3円)となりました。
- ・グループ総取扱高は6,858億円(前年比+17%)、フィンテックのショッピングクレジット取扱高が全体を牽引し、前年を979億円上回りました。
- ・営業利益は88億円(前年比+2%)、5期連続の増益、当期利益は56億円(前年比 2%)、前期に固定資産売却益(5億円)を計上した反動で減少となりました。

「第2 事業の状況」において、億円単位で記載している金額は、億円未満を四捨五入しています。

2020年3月期 第1四半期 連結業績

	19年3月期 第1四半期	20年3月期 第1四半期	前年比	前年差
EPS (円)	26.0	25.7	99	△0.3
	億円	億円	%	億円
グループ総取扱高	5,879	6,858	117	+979
売上収益	582	574	99	△8
売上総利益	445	458	103	+13
販管費	359	370	103	+11
営業利益	86	88	102	+2
当期利益	57	56	98	△1

(セグメント別の状況)

- ・小売セグメントの営業利益は24億円(前年比 4%)と、前年を1億円下回りました。
- ・フィンテックセグメントの営業利益は81億円(前年比+7%)、ショッピングクレジットが好調に推移し8期連続の増収増益となりました。

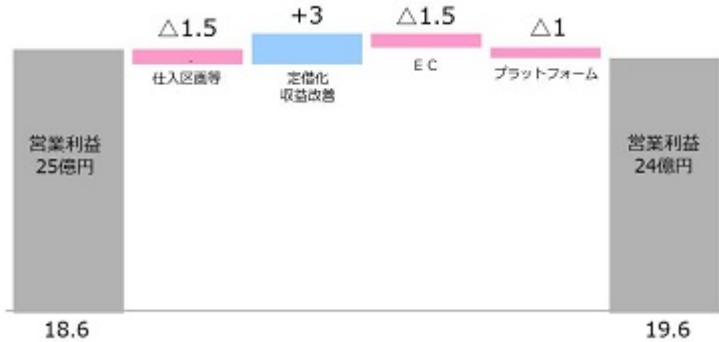
2020年3月期 第1四半期 セグメント営業利益

	19年3月期 第1四半期	20年3月期 第1四半期	前年比	前年差
	億円	億円	%	億円
小売	25	24	96	△1
フィンテック	76	81	107	+6
全社・消去	△14	△17	—	△3
連結	86	88	102	+2

<小売セグメント>

- ・2015年3月期より定期借家契約により家賃を得るショッピングセンター型のビジネスモデルへの転換に取り組み、前期末には予定区画の定借化を完了しました。引き続き、後方スペースの売場化や自主専門店からの切り替えにより定借面積の拡大を進めています。定借区画の収益の安定化は着実に進みましたが、第1四半期においては自主専門店・消化仕入区画・ECの売上不振などにより減収減益となりました。
- ・定借化による店舗の構造改革が進み、お客さまからのご要望の多い飲食・サービスカテゴリーが拡大した結果、施設価値が向上し来店客数は4%増と堅調に推移しています。

2020年3月期 第1四半期 小売セグメントの営業利益増減要因



(注) プラットフォームは、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営する B to B ビジネスです。

<フィンテックセグメント>

- ・エポスカードのご利用客数の拡大に向け、丸井店舗やネットでの入会促進を強化するとともに、全国の商業施設との提携カードの発行を進めています。提携施設数は26施設（前年差+7施設）に拡大しました。また、ECやサービス・コンテンツ関連など成長性の高い分野での提携カード発行にも取り組んでいます。
- ・その結果、カード会員数は697万人（前年比+5%）、お得意さまづくりを着実に進め、プラチナ・ゴールド会員は222万人（前年比+17%）と大きく伸ばしました。
- ・取扱高については、ショッピングクレジット取扱高が引き続き高伸長し5,108億円（前年比+18%）となったことに加え、家賃保証などのサービス取扱高が807億円（前年比+25%）と順調に拡大しました。

2020年3月期 第1四半期 フィンテックセグメントの状況

	19年3月期 第1四半期	20年3月期 第1四半期	前年比	前年差
	万人	万人	%	万人
新規会員数	19	20	106	+1
(丸井グループ店舗外入会)	(9)	(11)	(126)	(+2)
カード会員数	662	697	105	+35
プラチナ・ゴールド	190	222	117	+32
	億円	億円	%	億円
フィンテック取扱高	5,342	6,308	118	+966
ショッピング	4,316	5,108	118	+792
(外部加盟店)	(4,058)	(4,861)	(120)	(+803)
サービス	645	807	125	+162
カードキャッシング	360	371	103	+11

(2) 当期の財政状態の概況

- ・営業債権（割賦売掛金・営業貸付金）は、ショッピングクレジットの拡大により前期末から202億円増加しましたが、債権流動化の実施により、残高は49億円の増加に留まりました。総資産は112億円増加し9,014億円となりました。
- ・有利子負債（リース債務、預り金を除く）は上記債権の増加に加え、第1四半期末日が金融機関休業日と重なり、一時的にエポスカードの口座引落し資金の未収入金が増加したことなどにより、前期末から217億円増加しました。営業債権に対する有利子負債の比率は89.1%（前期末差+3.1%）となりました。
- ・自己株式の取得は、当期末までに70億円を予定していますが、第1四半期においては、8億円を取得していません。自己資本は2,843億円、自己資本比率は31.5%（前期末差 0.5%）となりました。

バランスシートの状況

	19年3月末	19年6月末	増減
	億円	億円	億円
営業債権	5,657	5,706	+49
(債権流動化額：外書)	(1,193)	(1,345)	(+153)
[流動化比率(%)*1]	[17.4]	[19.1]	[+1.7]
割賦売掛金	4,282	4,317	+36
営業貸付金	1,375	1,389	+14
固定資産	2,498	2,525	+27
有利子負債	4,866	5,083	+217
[営業債権比(%)*2]	[86.0]	[89.1]	[+3.1]
自己資本	2,848	2,843	△4
[自己資本比率(%)]	[32.0]	[31.5]	[△0.5]
総資産	8,902	9,014	+112

1 流動化比率 = 債権流動化額 / (営業債権 + 債権流動化額)

2 営業債権比 = 有利子負債 / 営業債権

(注) 1 グループの事業構造に見合った最適資本構成の構築に向けて、有利子負債は営業債権の9割程度、自己資本比率は30%前後をめざしています。

2 前期より営業債権の流動化による資金調達を計画的に拡大しています。流動化比率を2021年3月期には営業債権の25%程度まで引き上げることで、総資産が1兆円以下となるように有利子負債と総資産の増加を抑制し、「めざすべきバランスシート」の実現を図ります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,660,417	223,660,417	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	223,660,417	223,660,417		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		223,660		35,920		91,307

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,712,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,847,000	2,178,470	
単元未満株式	普通株式 101,017		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	223,660,417		
総株主の議決権		2,178,470	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式502,300株(議決権5,023個)を含めています。
2 当第1四半期会計期間において、自己株式の取得を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の完全議決権株式(自己株式等)は6,063,600株となっています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸井グループ	中野区中野4-3-2	5,712,400		5,712,400	2.55
計		5,712,400		5,712,400	2.55

- (注) 1 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式502,300株は、上記自己株式等を含めていません。
2 当第1四半期会計期間において、自己株式の取得を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は、それぞれ6,063,600株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.71%となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

第83期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第84期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 PWCあらた有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,731	37,512
受取手形及び売掛金	6,138	3,392
割賦売掛金	428,180	431,736
営業貸付金	137,473	138,857
商品	5,196	5,046
その他	30,476	46,907
貸倒引当金	13,818	14,580
流動資産合計	640,379	648,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,285	62,335
土地	103,044	103,044
その他(純額)	8,740	8,737
有形固定資産合計	175,071	174,117
無形固定資産		
投資その他の資産	6,849	6,900
投資その他の資産		
投資有価証券	22,172	26,445
差入保証金	31,895	31,484
その他	13,828	13,538
投資その他の資産合計	67,896	71,467
固定資産合計	249,817	252,485
資産合計	890,196	901,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,231	8,137
短期借入金	71,632	78,329
1年内償還予定の社債	30,000	35,000
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
未払法人税等	8,211	2,908
賞与引当金	3,516	1,905
ポイント引当金	14,181	14,892
株式給付引当金	673	-
商品券等引換損失引当金	165	167
資産除去債務	1	1,822
その他	57,763	58,714
流動負債合計	196,376	226,876
固定負債		
社債	85,000	70,000
長期借入金	300,000	300,000
利息返還損失引当金	4,957	3,925
債務保証損失引当金	190	184
株式給付引当金	-	110
資産除去債務	2,777	957
その他	16,142	14,994
固定負債合計	409,067	390,173
負債合計	605,443	617,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,323	91,323
利益剰余金	166,858	166,788
自己株式	12,327	12,829
株主資本合計	281,774	281,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,977	3,105
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,977	3,105
純資産合計	284,752	284,308
負債純資産合計	890,196	901,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上収益	58,172	57,407
売上原価	13,663	11,607
売上総利益	44,509	45,800
販売費及び一般管理費	35,871	36,991
営業利益	8,637	8,809
営業外収益		
受取配当金	142	133
その他	55	46
営業外収益合計	198	179
営業外費用		
支払利息	371	344
その他	20	88
営業外費用合計	392	432
経常利益	8,443	8,556
特別利益		
固定資産売却益	496	-
特別利益合計	496	-
特別損失		
固定資産除却損	317	198
投資有価証券評価損	173	126
特別損失合計	491	324
税金等調整前四半期純利益	8,448	8,231
法人税等	2,714	2,634
四半期純利益	5,734	5,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,730	5,596

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	5,734	5,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	127
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	337	127
四半期包括利益	6,071	5,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,067	5,724
非支配株主に係る四半期包括利益	3	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっています。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関が行っている個人向けローンに対する保証債務残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
	22,217	21,567

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	2,420	2,379

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,417	20	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

(注) 2018年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金10百万円を含めています。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議により取得株数4,000千株、総額7,000百万円を上限として自己株式の取得をすすめており、当第1四半期連結会計期間において自己株式を1,364百万円取得しています。

また、2018年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月31日付で自己株式10,000千株(発行済株式総数の4.28%)の消却を実施いたしました。これにともない利益剰余金及び自己株式がそれぞれ17,064百万円減少しています。

以上のことなどから当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金は152,281百万円、自己株式は6,690百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,666	26	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(注) 2019年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円を含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	29,620	28,552	58,172	-	58,172
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,601	549	2,150	2,150	-
計	31,221	29,102	60,323	2,150	58,172
セグメント利益	2,451	7,558	10,009	1,372	8,637

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去562百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,934百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売	フィンテック	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	26,171	31,236	57,407	-	57,407
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,387	728	2,116	2,116	-
計	27,559	31,964	59,523	2,116	57,407
セグメント利益	2,350	8,121	10,471	1,662	8,809

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去592百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,254百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	26円03銭	25円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,730	5,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,730	5,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	220,124	217,366

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 普通株式の期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めています。(前第1四半期連結累計期間502千株、当第1四半期連結累計期間430千株)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社丸井グループ
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 尚 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸井グループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸井グループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月20日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。